

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社やまみ

【英訳名】 Yamami Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山名 清

【本店の所在の場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【最寄りの連絡場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第44期	第45期	第44期
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第44期
		自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高	(千円)	5,281,223	5,482,848	10,499,065
経常利益	(千円)	494,360	510,259	996,287
四半期(当期)純利益	(千円)	318,434	340,235	646,960
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	696,086	1,215,556	696,086
発行済株式総数	(株)	6,376,100	6,936,100	6,376,100
純資産額	(千円)	4,360,643	5,949,489	4,631,750
総資産額	(千円)	9,692,571	11,576,421	9,448,310
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	49.94	50.82	101.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.93	50.76	101.14
1株当たり配当額	(円)	10.00	14.00	20.00
自己資本比率	(%)	44.9	51.2	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	638,029	728,563	1,494,397
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	690,607	2,581,872	1,495,580
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,511	1,520,134	265,869
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	900,834	218,674	551,848

回次 会計期間		第44期	第45期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.54	32.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に関する基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことにより、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、景気は回復基調で推移しました。一方で、消費者マインドにも回復の兆しが見られるものの、先行き不安や、自然災害の影響もあり、依然節約志向が高く、個人消費は伸び悩む状況が続いております。また、海外情勢は米国と中国の政治動向や、金融資本市場の情勢にリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、個人消費が横ばい圏で推移していることから販売は安定しており、安定的な推移となりました。

このような状況のもと、当社は一般消費者向け各種豆腐、厚揚げ等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、新たに関東地方でも積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。また、食品加工業、外食産業向けに各種豆腐等の販売を推進いたしました。

設備面では、本社工場のバラエティラインの更新、関西工場の6B豆腐ラインの新設が平成30年12月に完了し、時間当たり生産量を強化したことにより、生産体制の効率化を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高5,482百万円と前年同期と比べ201百万円(3.8%)の増収となりました。

利益につきましては、運送コストの上昇による荷造運賃の増加、本社工場のバラエティライン、並びに関西工場の6B豆腐ラインの稼働による減価償却費の増加等の影響がありましたが、営業利益は508百万円と前年同期と比べ10百万円(2.2%)の増益、経常利益は助成金収入の増加等により510百万円と前年同期と比べ15百万円(3.2%)の増益、四半期純利益は340百万円と前年同期と比べ21百万円(6.8%)の増益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して2,128百万円増加し、11,576百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して6百万円増加し、2,263百万円となりました。これは主に新工場建設用地の代金の支払い等により、現金及び預金が330百万円減少したものの、売掛金が233百万円、原材料及び貯蔵品が62百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して2,121百万円増加し、9,312百万円となりました。これは本社工場のバラエティライン更新、関西工場の6B豆腐ライン新設等に伴い機械装置及び運搬具が921百万円増加したこと、新工場建設用地の取得により土地が1,266百万円増加したこと等によるものです。

負債の部

当第2四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して810百万円増加し、5,626百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して350百万円増加し、2,837百万円となりました。これは主に買掛金が155百万円増加したこと、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して459百万円増加し、2,789百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して1,317百万円増加し、5,949百万円となりました。これは主に公募による新株式発行により、資本金が519百万円、資本剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して333百万円減少し、218百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、728百万円（前年同四半期は638百万円の収入）となりました。

これは、支出要因として売上増加に伴う売上債権の増加233百万円等があった一方で、収入要因として税引前四半期純利益505百万円、減価償却費497百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,581百万円（前年同四半期は690百万円の支出）となりました。

これは、新工場建設用地の取得等により、有形固定資産の取得による支出2,575百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,520百万円（前年同四半期は134百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出340百万円、配当金の支払額63百万円の支出等があった一方で、長期借入れによる収入800百万円、株式の発行による収入1,038百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
本社工場 (広島県三原市)	豆腐等製造 販売事業	バラエティ ライン	696,862	自己資金及び借入金	平成30年12月	時間当たり 10,000個
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等製造 販売事業	6 B豆腐 ライン	831,449	自己資金及び借入金	平成30年12月	時間当たり 10,000個
富士山麓工場 (静岡県駿東郡)	豆腐等製造 販売事業	工場用地	1,266,942	自己資金及び借入金	平成30年10月	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
富士山麓工場 (静岡県駿東郡)	豆腐等製造 販売事業	建物	1,200,000 (900,000)		増資資金、自 己資金及び借 入金	平成30年10月	平成31年7月	
		排水処理 設備	205,000 (193,489)		増資資金、自 己資金及び借 入金	平成30年10月	平成31年7月	
		LNGサ テライト 設備	96,076 (85,000)		自己資金及び 借入金	平成30年10月	平成31年7月	
		カット豆 腐ライン	1,582,024 (1,247,945)	26,000	増資資金、自 己資金及び借 入金	平成31年7月	平成31年10月	時間当たり 13,000個
		厚揚げラ イン	628,620 (598,480)	13,000	自己資金及び 借入金	平成31年7月	平成31年10月	時間当たり 13,000個

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 投資予定額の総額に関する項目につきましては、投資予定額を変更しており、()内の金額は変更前の投資予定額であります。
3 カット豆腐ラインの完成後の能力につきましては、時間当たり10,000個から13,000個に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,936,100	6,936,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,936,100	6,936,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		6,936,100		1,215,556		1,188,556

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Y Mコーポレーション	広島県福山市東深津町四丁目9番20号	2,402	34.63
山名 徹	広島県三原市	1,200	17.30
山名 清	広島県三原市	563	8.13
山名 睦子	広島県三原市	457	6.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	284	4.09
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	151	2.18
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	59	0.86
栢原 伸也	東京都八王子市	47	0.69
やまみ従業員持株会	広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5	43	0.62
山名 昭典	兵庫県川西市	40	0.58
計		5,249	75.69

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 284千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,935,000	69,350	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,936,100		
総株主の議決権		69,350	

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の指名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまみ	広島県三原市沼田西町 小原字袖掛73番地5	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,926	323,767
売掛金	1,398,160	1,631,711
商品及び製品	36,137	32,524
原材料及び貯蔵品	163,663	226,261
その他	5,372	49,697
流動資産合計	2,257,260	2,263,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,234,475	2,572,335
機械装置及び運搬具(純額)	3,494,965	4,416,380
土地	848,448	2,115,391
建設仮勘定	515,767	113,768
その他(純額)	29,556	24,300
有形固定資産合計	7,123,213	9,242,176
無形固定資産	6,708	6,408
投資その他の資産	61,128	63,873
固定資産合計	7,191,050	9,312,458
資産合計	9,448,310	11,576,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,225	822,658
短期借入金		100,000
1年内返済予定の長期借入金	639,998	637,582
未払金	753,233	884,474
未払法人税等	195,986	182,926
賞与引当金	8,738	9,480
その他	222,008	200,750
流動負債合計	2,487,189	2,837,871
固定負債		
長期借入金	2,204,210	2,665,940
繰延税金負債	116,947	116,311
その他	8,213	6,809
固定負債合計	2,329,370	2,789,060
負債合計	4,816,560	5,626,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	1,215,556
資本剰余金	669,086	1,188,556
利益剰余金	3,249,536	3,526,012
自己株式	205	443
株主資本合計	4,614,503	5,929,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,198	254
評価・換算差額等合計	1,198	254
新株予約権	16,048	20,062
純資産合計	4,631,750	5,949,489
負債純資産合計	9,448,310	11,576,421

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,281,223	5,482,848
売上原価	3,822,901	3,952,166
売上総利益	1,458,321	1,530,681
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	403,120	477,748
広告宣伝費	16,014	7,488
販売手数料	347,370	353,307
給料及び賞与	108,147	83,669
賞与引当金繰入額	1,140	1,055
減価償却費	2,527	2,500
その他	82,236	96,423
販売費及び一般管理費合計	960,556	1,022,193
営業利益	497,765	508,488
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	46	43
助成金収入	8,218	17,825
自動販売機収入	1,987	2,607
その他	1,092	3,140
営業外収益合計	11,362	23,635
営業外費用		
支払利息	14,697	12,290
株式交付費		8,984
その他	69	589
営業外費用合計	14,767	21,864
経常利益	494,360	510,259
特別損失		
固定資産除却損	5,879	4,885
特別損失合計	5,879	4,885
税引前四半期純利益	488,481	505,373
法人税等	170,046	165,137
四半期純利益	318,434	340,235

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	488,481	505,373
減価償却費	452,260	497,063
賞与引当金の増減額(は減少)	1,780	742
受取利息及び受取配当金	64	62
支払利息	14,697	12,290
株式交付費		8,984
固定資産除却損	5,879	4,885
売上債権の増減額(は増加)	452,838	233,550
たな卸資産の増減額(は増加)	44,222	58,986
仕入債務の増減額(は減少)	208,202	155,433
未払金の増減額(は減少)	58,317	86,905
その他	15,171	68,494
小計	747,664	910,584
利息及び配当金の受取額	64	62
利息の支払額	14,890	12,342
法人税等の支払額	94,809	169,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,029	728,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,014	3,015
有形固定資産の取得による支出	685,296	2,575,252
無形固定資産の取得による支出		929
投資有価証券の取得による支出	326	328
その他	1,968	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	690,607	2,581,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		100,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	396,359	340,686
自己株式の取得による支出		237
株式の発行による収入		1,038,940
株式交付費の支出		8,984
リース債務の返済による支出	5,449	5,108
配当金の支払額	63,680	63,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,511	1,520,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,934	333,173
現金及び現金同等物の期首残高	818,900	551,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 900,834	1 218,674

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	999,911千円	323,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	99,077千円	105,093千円
現金及び現金同等物	900,834千円	218,674千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	63,761	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	63,761	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	63,760	10.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月14日 取締役会	普通株式	97,102	14.00	平成30年12月31日	平成31年3月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年8月28日開催の取締役会において、公募による新株式発行を行うことを決議し、平成30年9月18日を払込期日として公募による新株式発行560,000株を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が519,470千円、資本剰余金が519,470千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,215,556千円、資本剰余金が1,188,556千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円94銭	50円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	318,434	340,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	318,434	340,235
普通株式の期中平均株式数(株)	6,376,100	6,695,539
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円93銭	50円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,456	7,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成30年7月1日から平成31年6月30日まで)中間配当について、平成31年2月14日開催の取締役会において、平成30年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,102千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成31年3月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社やまみ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	戸	康	嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまみの平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。